

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の「連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の「連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の「財務諸表等規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の「財務諸表等規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

また、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の「財務諸表等規則」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は、前連結会計年度及び前事業年度にみずほ監査法人から京都監査法人に交代しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	2,318,799	2,510,708
減価償却累計額	△1,615,774	△1,793,195
機械設備(純額)	703,024	717,513
空中線設備	420,233	482,368
減価償却累計額	△183,181	△196,393
空中線設備(純額)	237,051	285,974
市内線路設備	171,686	316,431
減価償却累計額	△105,080	△195,788
市内線路設備(純額)	66,605	120,642
市外線路設備	139,281	140,954
減価償却累計額	△93,250	△102,402
市外線路設備(純額)	46,031	38,552
土木設備	74,542	77,366
減価償却累計額	△33,601	△36,584
土木設備(純額)	40,941	40,782
海底線設備	76,992	73,080
減価償却累計額	△54,288	△54,742
海底線設備(純額)	22,703	18,337
建物	360,009	418,086
減価償却累計額	△176,034	△190,408
建物(純額)	183,974	227,678
構築物	68,270	73,317
減価償却累計額	△41,916	△43,345
構築物(純額)	26,354	29,972
土地	51,574	240,895
建設仮勘定	127,778	111,723
その他の有形固定資産	102,953	115,685
減価償却累計額	△66,867	△71,563
その他の有形固定資産(純額)	36,086	44,121
有形固定資産合計	※1 1,542,127	※1 1,876,195
無形固定資産		
施設利用権	6,772	6,920
ソフトウェア	228,858	223,190
のれん	25,503	24,371
その他の無形固定資産	7,893	7,971
無形固定資産合計	269,028	262,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
電気通信事業固定資産合計	1,811,155	2,138,649
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	154,487	159,003
減価償却累計額	△79,084	△83,137
有形固定資産（純額）	75,403	75,866
有形固定資産合計	※1 75,403	※1 75,866
無形固定資産		
無形固定資産合計	※1 53,572	※1 49,606
附帯事業固定資産合計	128,975	125,472
投資その他の資産		
投資有価証券	46,044	40,566
関係会社株式	※2 24,374	※2 23,961
関係会社出資金	※2 178	※2 169
長期前払費用	65,528	77,584
繰延税金資産	99,925	111,400
敷金及び保証金	39,890	39,623
その他の投資及びその他の資産	21,341	12,609
貸倒引当金	△10,442	△11,143
投資その他の資産合計	286,842	294,772
固定資産合計	2,226,973	2,558,894
流動資産		
現金及び預金	73,771	94,242
受取手形及び売掛金	402,055	476,633
未収入金	51,326	36,762
有価証券	3,227	106,964
貯蔵品	61,910	77,394
繰延税金資産	52,196	72,001
その他の流動資産	21,817	20,673
貸倒引当金	△14,003	△14,433
流動資産合計	652,301	870,237
資産合計	2,879,274	3,429,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	※4 207,767	※4 307,753
長期借入金	264,855	418,084
退職給付引当金	17,737	17,839
ポイント引当金	43,055	62,655
その他の固定負債	23,000	31,355
固定負債合計	556,416	837,688
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	93,541	※4 60,710
支払手形及び買掛金	77,169	61,837
短期借入金	5,665	80,951
未払金	241,324	265,578
未払費用	10,733	12,918
未払法人税等	77,804	117,887
前受金	—	70,292
賞与引当金	19,231	18,583
その他の流動負債	81,657	21,355
流動負債合計	607,127	710,115
負債合計	1,163,544	1,547,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,266	367,091
利益剰余金	1,173,826	1,347,637
自己株式	△20,625	△25,244
株主資本合計	1,662,319	1,831,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,570	18,529
為替換算調整勘定	2,443	△8,805
評価・換算差額等合計	21,014	9,723
新株予約権	494	991
少数株主持分	31,902	39,278
純資産合計	1,715,730	1,881,329
負債・純資産合計	2,879,274	3,429,132

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	2,749,896	2,720,674
営業費用		
営業費	1,259,845	705,926
運用費	423	388
施設保全費	211,001	231,530
共通費	2,178	2,643
管理費	85,860	111,864
試験研究費	10,802	9,671
減価償却費	337,941	417,805
固定資産除却費	22,803	32,238
通信設備使用料	453,685	433,938
租税公課	36,619	43,263
営業費用合計	※1 2,421,162	※1 1,989,270
電気通信事業営業利益	328,734	731,404
附帯事業営業損益		
営業収益		
営業収益	846,387	776,834
営業費用		
営業費用	※1 774,669	※1 1,065,031
附帯事業営業利益又は附帯事業営業損失(△)	71,717	△288,196
営業利益	400,451	443,207
営業外収益		
受取利息	1,188	1,036
持分法による投資利益	2,110	—
償却債権取立益	353	270
匿名組合投資利益	7,899	7,211
雑収入	10,963	9,998
営業外収益合計	22,515	18,517
営業外費用		
支払利息	10,010	11,960
持分法による投資損失	—	2,248
雑支出	5,030	7,060
営業外費用合計	15,040	21,269
経常利益	407,926	440,455
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 776
関係会社株式売却益	209	—
匿名組合契約終了に伴う配当金	—	36,283
特別利益合計	209	37,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別損失				
固定資産売却損		—	※3	238
減損損失	※4	21,229	※4	68,046
固定資産除却損	※5	7,543	※5	9,098
投資有価証券評価損		157		5,269
特別損失合計		28,930		82,652
税金等調整前当期純利益		379,205		394,862
法人税、住民税及び事業税		143,221		200,895
法人税等調整額		14,490		△30,572
法人税等合計		157,712		170,323
少数株主利益		3,706		1,803
当期純利益		217,786		222,736

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		141,851		141,851
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		141,851		141,851
資本剰余金				
前期末残高		367,271		367,266
当期変動額				
自己株式の処分		△4		△174
自己株式の消却		—		△0
当期変動額合計		△4		△175
当期末残高		367,266		367,091
利益剰余金				
前期末残高		1,000,662		1,173,826
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		131
当期変動額				
剰余金の配当		△44,620		△49,057
当期純利益		217,786		222,736
連結範囲の変動		△2		—
当期変動額合計		173,163		173,678
当期末残高		1,173,826		1,347,637
自己株式				
前期末残高		△20,310		△20,625
当期変動額				
自己株式の取得		△353		△5,259
自己株式の処分		38		640
自己株式の消却		—		0
当期変動額合計		△315		△4,619
当期末残高		△20,625		△25,244
株主資本合計				
前期末残高		1,489,475		1,662,319
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		131
当期変動額				
剰余金の配当		△44,620		△49,057
当期純利益		217,786		222,736
自己株式の取得		△353		△5,259
自己株式の処分		33		465
連結範囲の変動		△2		—
当期変動額合計		172,843		168,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	1,662,319	1,831,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,322	18,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,751	△41
当期変動額合計	△3,751	△41
当期末残高	18,570	18,529
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,466	2,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,023	△11,248
当期変動額合計	△2,023	△11,248
当期末残高	2,443	△8,805
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,788	21,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,774	△11,290
当期変動額合計	△5,774	△11,290
当期末残高	21,014	9,723
新株予約権		
前期末残高	136	494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	496
当期変動額合計	357	496
当期末残高	494	991
少数株主持分		
前期末残高	20,712	31,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,190	7,375
当期変動額合計	11,190	7,375
当期末残高	31,902	39,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,537,113	1,715,730
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	131
当期変動額		
剰余金の配当	△44,620	△49,057
当期純利益	217,786	222,736
自己株式の取得	△353	△5,259
自己株式の処分	33	465
連結範囲の変動	△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,773	△3,418
当期変動額合計	178,616	165,466
当期末残高	1,715,730	1,881,329

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		379,205		394,862
減価償却費		351,269		434,623
減損損失		21,229		68,046
のれん及び負ののれん償却額		8,255		9,735
固定資産売却損益 (△は益)		△24		△513
固定資産除却損		17,828		26,199
匿名組合契約終了に伴う配当金		—		△36,283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		25		1,438
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△550		△773
受取利息及び受取配当金		△2,353		△2,495
支払利息		10,010		11,960
持分法による投資損益 (△は益)		△2,110		2,248
関係会社株式売却損益 (△は益)		△209		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		157		5,269
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		12,376		19,600
前払年金費用の増減額 (△は増加)		△5,395		47
売上債権の増減額 (△は増加)		8,579		△60,918
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△8,397		△13,108
仕入債務の増減額 (△は減少)		△62,138		△13,950
未払金の増減額 (△は減少)		△36,900		19,337
未払費用の増減額 (△は減少)		△754		1,033
前受金の増減額 (△は減少)		23,218		10,616
その他		4,534		4,338
小計		717,856		881,315
利息及び配当金の受取額		4,065		4,339
利息の支払額		△10,334		△11,747
法人税等の支払額		△166,353		△161,676
営業活動によるキャッシュ・フロー		545,233		712,230
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△384,712		△466,268
信託受益権の取得による支出		—	※3	△207,057
有形固定資産の売却による収入		880		1,489
無形固定資産の取得による支出		△115,344		△81,711
投資有価証券の取得による支出		△1,089		△100
投資有価証券の売却による収入		134		130
関係会社株式の取得による支出		△13,748		△5,227
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※2	△23,426	※2	△36,027
匿名組合契約終了に伴う出資金及び配当による収入		—		45,283
長期前払費用の取得による支出		△15,424		△26,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他	△4,958	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,688	△775,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,280	76,629
長期借入れによる収入	118,125	170,000
長期借入金の返済による支出	△168,336	△79,048
社債の発行による収入	80,000	120,000
社債の償還による支出	△90,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△353	△5,259
配当金の支払額	△44,613	△49,057
少数株主への配当金の支払額	△957	△948
少数株主からの払込みによる収入	659	—
その他	△214	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,409	191,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△244	△3,485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117,108	124,764
現金及び現金同等物の期首残高	192,654	75,545
現金及び現金同等物の期末残高	※1 75,545	※1 200,310

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 59社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(新規) ・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため3社増加 ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)、PRISM COMMUNICATIONS CORPORATION</p> <p>・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったジャパンケーブルネット(株)の子会社を連結子会社の範囲に含めたため12社増加 (株)大田ケーブルネットワーク、(株)シティテレビ中野、(株)JCNコアラ葛飾、小田原ケーブルテレビ(株)、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)、(株)JCN横浜、(株)ケーブルネットワーク千葉、(株)JCN船橋習志野、熊本ケーブルネットワーク(株)、八王子テレメディア(株)、マイ・テレビ(株)、(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</p> <p>・株式の取得により4社増加 いちかわケーブルネットワーク(株)、ケーブルネット埼玉(株)、日野ケーブルテレビ(株)、(株)KDDIウェブコミュニケーションズ(旧社名: Servision(株))</p> <p>・新規設立により3社増加 KDDI GLOBAL, LLC、KDDI INDIA PVT LTD.、北京亜太中立数据中心有限公司</p> <p>(除外) ・会社清算により3社減少 SWIFTCALL SALES & MARKETING LTD.、TELECOMET TECHNOSERVICE INC.、TELECOMET INTERNATIONAL LTD.</p> <p>・株式の売却により2社減少 (株)KDDIメディアウィル、KWILL CORPORATION</p>	<p>(1) 連結子会社の数 60社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(新規) ・株式の取得により2社増加 中部テレコミュニケーション(株)、ネットワーク・サポート・サービス(株)</p> <p>・新規設立により1社増加 (株)KDDIチャレンジド</p> <p>(除外) ・吸収合併により1社減少 当社と(株)KDDIネットワーク&ソリューションズは、平成20年7月に当社を存続会社として合併しました。</p> <p>・会社清算により1社減少 (株)ユビキタス・コア</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用しております。</p>	<p>(3) 開示対象特別目的会社</p> <p>開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 14社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム(株)、(株)モバオク、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION</p> <p>(新規) ・株式追加取得により持分が増加し、持分法適用会社となったため1社増加 (株)ケーブルテレビジョン東京</p> <p>・新規設立により1社増加 UQコミュニケーションズ(株) (旧社名：ワイヤレスブロードバンド企画(株))</p> <p>・株式の取得により1社増加 北ケーブルネットワーク(株)</p> <p>(除外) ・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため3社減少 ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)、PRISM COMMUNICATIONS CORPORATION</p> <p>・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったジャパンケーブルネット(株)の子会社を連結子会社の範囲に含めたため12社減少 (株)大田ケーブルネットワーク、(株)シティテレビ中野、(株)JCNコアラ葛飾、小田原ケーブルテレビ(株)、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)、(株)JCN横浜、(株)ケーブルネットワーク千葉、</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 15社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム(株)、(株)モバオク、日本インターネットエクスチェンジ(株)、UQコミュニケーションズ(株)、(株)じぶん銀行、MOBICOM CORPORATION</p> <p>(新規) ・新規設立により1社増加 (株)A-Sketch</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(株)JCN船橋習志野、熊本ケーブルネットワーク(株)、八王子テレメディア(株)、マイ・テレビ(株)、(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社清算により1社減少 マイネックス(株) <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 (CJSC Vostoktelecom)は、小規模であり、合計の当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない関連会社 (CJSC Vostoktelecom他)は、小規模であり、合計の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等26社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) b 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (当社)</p> <p>機械設備 固定通信事業……………定率法 移動体通信事業……………定額法 機械設備を除く有形固定資産 ……………定額法</p> <p>(連結子会社) 主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも2年～17年</p> <p>市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に、変更しております。</p> <p>これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) (当社)</p> <p>機械設備……………定率法 機械設備を除く有形固定資産 ……………定額法</p> <p>(連結子会社) 主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 2年～17年</p> <p>市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び沖縄セルラー電話株式会社においては、移動体通信事業の機械設備の減価償却方法について定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定率法に変更しております。</p> <p>この変更は、固定通信事業と移動通信事業の両方を一社に併せ持つ総合通信会社である優位性をより一層活かすべく、FMBC (固定通信・移動通信の融合、及び放送との連携) による最適かつ最先端の通信環境の提供を目指していることから、固定通信事業と移動通信事業との減価償却方法を統一したものであります。</p> <p>また、お客様ニーズの高度化に起因する激しい技術開発競争により、同業他社に対抗した更新設備が必要不可欠であることから、経済的陳腐化の加速に対応した償却方法である定率法に変更することにより、費用の期間配分の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当連結会計年度の「減価償却費」は59,765百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ同額減少し、「当期純利益」は35,319百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ —————</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の主として機械設備については、平成20年度の法人税法改正を契機に、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>この見直しは予想される資産の使用期間、類似資産における経験、定められた法律や規則に基づくほか、予測される技術上およびその他の変化を考慮して決定されたものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当連結会計年度の「減価償却費」は58,540百万円減少し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ同額増加し、「当期純利益」は34,707百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④ 長期前払費用……定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ ポイントサービス引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>これに伴う当連結会計年度の「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響は軽微であります。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>⑤ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれんについては、当連結会計年度の費用として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これに伴う当連結会計年度の「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日改正)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年11月6日改正)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は、101,000百万円、当連結会計年度末は、3,000百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「その他の流動負債」に含めておりました「前受金」は、当連結会計年度より金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の流動負債」に含まれている「前受金」は、59,921百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>電気通信事業会計規則の改正に伴い、従来、「電気通信事業営業費用」に含めておりました端末販売にかかる販売奨励金等について、当連結会計年度より「附帯事業営業費用」に含めることとしました。</p> <p>これに伴い、「電気通信事業営業費用」は397,990百万円減少し、「電気通信事業営業利益」、「附帯事業営業費用」及び「附帯事業営業損失」は同額増加しております。「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）第5条における科目分類に準拠しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="padding-left: 20px;">工事負担金による圧縮記帳額 — 百万円 (累計額) (20,214百万円)</p> <p>※2 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 24,374百万円 (内、共同支配企業に対する 473百万円 投資)</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社出資金 178百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>[事業所等賃貸契約に対する保証]</p> <p style="padding-left: 20px;">KDDI AMERICA, INC. 他 554 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 5百万)</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">10,597 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 105百万)</p> <p>(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">578 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p> <p>※4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 39,800百万円</p>	<p>※1 固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="padding-left: 20px;">工事負担金による圧縮記帳額 85 百万円 (累計額) (18,342百万円)</p> <p>※2 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 23,961百万円 (内、共同支配企業に対する 519百万円 投資)</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社出資金 169百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>[事業所等賃貸契約に対する保証]</p> <p style="padding-left: 20px;">KDDI AMERICA, INC. 他 459 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 4百万)</p> <p>[借入金に対する保証]</p> <p style="padding-left: 20px;">北ケーブルネットワーク㈱ 328百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">4,958 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">566 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p> <p>※4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 20,000百万円 1年以内に期限到来の固定負債 19,800百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1 営業費用に含まれる研究開発費は、19,566百万円です。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※1 営業費用に含まれる研究開発費は、26,963百万円です。</p> <p>※2 固定資産売却益は、遊休地売却に伴う不動産売却益553百万円、その他設備等の売却益223百万円です。</p> <p>※3 固定資産売却損は、海底線設備売却に伴う売却損95百万円、その他の設備等の売却損142百万円です。</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) 国内伝送路 遊休資産他 (東京他)</td> <td>電気通信事業</td> <td>市外線路設備、土木設備、海底線設備等</td> <td>18,727</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 通信設備遊休 資産他(パラ グアイ他)</td> <td>電気通信事業</td> <td>機械設備等</td> <td>2,501</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	KDDI(株) 国内伝送路 遊休資産他 (東京他)	電気通信事業	市外線路設備、土木設備、海底線設備等	18,727	連結子会社 通信設備遊休 資産他(パラ グアイ他)	電気通信事業	機械設備等	2,501	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株)他 現行800MHz帯設 備(東京・名古 屋・大阪他)</td> <td>電気通信 事業用</td> <td>機械設備等</td> <td>43,539</td> </tr> <tr> <td>KDDI(株) ひかりoneホー ム100設備(東 京他)</td> <td>電気通信 事業用</td> <td>市内線路設備、 機械設備、建物 等</td> <td>18,518</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	KDDI(株)他 現行800MHz帯設 備(東京・名古 屋・大阪他)	電気通信 事業用	機械設備等	43,539	KDDI(株) ひかりoneホー ム100設備(東 京他)	電気通信 事業用	市内線路設備、 機械設備、建物 等	18,518
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
KDDI(株) 国内伝送路 遊休資産他 (東京他)	電気通信事業	市外線路設備、土木設備、海底線設備等	18,727																						
連結子会社 通信設備遊休 資産他(パラ グアイ他)	電気通信事業	機械設備等	2,501																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
KDDI(株)他 現行800MHz帯設 備(東京・名古 屋・大阪他)	電気通信 事業用	機械設備等	43,539																						
KDDI(株) ひかりoneホー ム100設備(東 京他)	電気通信 事業用	市内線路設備、 機械設備、建物 等	18,518																						
<p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において上記の国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,727百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、市外線路設備3,646百万円、土木設備7,715百万円、海底線設備3,344百万円、その他4,021百万円です。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p> <p>また、一部の子会社の遊休資産等についても減損損失2,501百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備2,124百万円、その他377百万円です。</p>	<p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、周波数再編により、平成24年7月以降使用を停止する現行800MHz帯設備について、当該設備に対応した携帯電話端末の契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更しました。</p> <p>現行800MHz帯設備に係る資産グループについては、現行800MHz帯に対応した端末が減少し、設備稼働が減少傾向にあること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失43,539百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備43,340百万円、その他198百万円です。</p> <p>当連結会計年度において、ひかりoneホーム100の契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更しました。</p>																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>※5 固定資産除却損は、ソーカー携帯電話サービス終了に伴う固定資産について、周波数帯を返還したことによる設備除却損及び設備撤去費7,543百万円であります。</p>	<p>ひかりoneホーム100設備に係る資産グループについては、「ギガ得」プランの導入以降、商品力が低下し、契約者が減少傾向にあること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,518百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、市内線路設備13,511百万円、機械設備3,513百万円、建物690百万円、その他803百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.30%で割り引いて算定しております。</p> <p>国内伝送路設備等の一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,645百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建設仮勘定577百万円、土木設備416百万円、機械設備305百万円、その他344百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p> <p>また、一部の子会社の事業用資産等についても減損損失4,343百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備1,772百万円、市内線路設備744百万円、建物477百万円、ソフトウェア304百万円、土地200百万円、その他845百万円であります。</p> <p>※5 固定資産除却損は、ひかりoneホーム100設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費9,098百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,484,818.86	—	—	4,484,818.86
合計	4,484,818.86	—	—	4,484,818.86
自己株式				
普通株式(注)	22,672.34	403.68	43.13	23,032.89
合計	22,672.34	403.68	43.13	23,032.89

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加403.68株は、端株の購入等による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少43.13株は、端株の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権		—				494
	合計		—				494

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	22,310	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年10月19日 取締役会	普通株式	22,309	5,000	平成19年9月30日	平成19年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	24,539	利益剰余金	5,500	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,484,818.86	—	0.86	4,484,818
合計	4,484,818.86	—	0.86	4,484,818
自己株式				
普通株式（注）	23,032.89	8,405.36	733.25	30,705
合計	23,032.89	8,405.36	733.25	30,705

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加8,405.36株は、端株の購入等による増加であります。また、株式数の減少のうち732.39株は端株の売却による減少で、0.86株は発行済株式、自己株式ともに端株の消却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権		—				991
	合計		—				991

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	24,539	5,500	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月22日 取締役会	普通株式	24,517	5,500	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	24,497	利益剰余金	5,500	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">73,771百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,227百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,999百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,453百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,545百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにジャパンケーブルネットホールディングス(株)及びジャパンケーブルネット(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,144百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,810百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">37,506百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△8,673百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△14,226百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△9,414百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,147百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">26,904百万円</td> </tr> <tr> <td>小計：同社株式の当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,242百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,063百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,179百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	73,771百万円	有価証券勘定	3,227百万円	計	76,999百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,453百万円	現金及び現金同等物	75,545百万円	固定資産	32,144百万円	流動資産	10,810百万円	のれん	37,506百万円	固定負債	△8,673百万円	流動負債	△14,226百万円	少数株主持分	△9,414百万円	小計	48,147百万円	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	26,904百万円	小計：同社株式の当連結会計年度の取得価額	21,242百万円	同社の現金及び現金同等物	△4,063百万円	差引：同社取得のための支出	17,179百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">94,242百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">106,964百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,206百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△896百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,310百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに中部テレコミュニケーション(株)(以下「CTC」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">90,236百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,974百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,162百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△40,532百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△15,247百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△8,080百万円</td> </tr> <tr> <td>CTC株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,512百万円</td> </tr> <tr> <td>CTC株式の取得に係る仮払金</td> <td style="text-align: right;">△434百万円</td> </tr> <tr> <td>CTC現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>CTC取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,027百万円</td> </tr> </table> <p>※3 取得した信託受益権については、不動産信託契約を終了したことに伴い消滅し、信託されていた資産の所有権は当社に移転しております。</p> <p>なお、当該取得資産については、連結貸借対照表において電気通信事業固定資産の機械設備に259百万円、建物に17,214百万円、構築物に43百万円、土地に189,276百万円及びその他の有形固定資産に114百万円、附帯事業固定資産の有形固定資産に148百万円計上しております。</p> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ9,799百万円及び10,860百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	94,242百万円	有価証券勘定	106,964百万円	計	201,206百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△896百万円	現金及び現金同等物	200,310百万円	固定資産	90,236百万円	流動資産	6,974百万円	のれん	4,162百万円	固定負債	△40,532百万円	流動負債	△15,247百万円	少数株主持分	△8,080百万円	CTC株式の取得価額	37,512百万円	CTC株式の取得に係る仮払金	△434百万円	CTC現金及び現金同等物	△1,049百万円	CTC取得のための支出	36,027百万円
現金及び預金勘定	73,771百万円																																																														
有価証券勘定	3,227百万円																																																														
計	76,999百万円																																																														
預入期間が3か月超の定期預金	△1,453百万円																																																														
現金及び現金同等物	75,545百万円																																																														
固定資産	32,144百万円																																																														
流動資産	10,810百万円																																																														
のれん	37,506百万円																																																														
固定負債	△8,673百万円																																																														
流動負債	△14,226百万円																																																														
少数株主持分	△9,414百万円																																																														
小計	48,147百万円																																																														
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	26,904百万円																																																														
小計：同社株式の当連結会計年度の取得価額	21,242百万円																																																														
同社の現金及び現金同等物	△4,063百万円																																																														
差引：同社取得のための支出	17,179百万円																																																														
現金及び預金勘定	94,242百万円																																																														
有価証券勘定	106,964百万円																																																														
計	201,206百万円																																																														
預入期間が3か月超の定期預金	△896百万円																																																														
現金及び現金同等物	200,310百万円																																																														
固定資産	90,236百万円																																																														
流動資産	6,974百万円																																																														
のれん	4,162百万円																																																														
固定負債	△40,532百万円																																																														
流動負債	△15,247百万円																																																														
少数株主持分	△8,080百万円																																																														
CTC株式の取得価額	37,512百万円																																																														
CTC株式の取得に係る仮払金	△434百万円																																																														
CTC現金及び現金同等物	△1,049百万円																																																														
CTC取得のための支出	36,027百万円																																																														

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1 ファイナンス・リース取引																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		重要性がないため記載を省略しております。																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
機械設備	3,738	2,392	7	1,338																		
車両	312	127	2	183																		
工具、器具及び備品	38,006	21,333	636	16,036																		
その他	5,010	2,724	—	2,285																		
合計	47,067	26,577	645	19,844																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,434百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,410百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,844百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 182百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,732百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,732百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,729百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,721百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,451百万円</td> </tr> </table>		1年内	9,434百万円	1年超	10,410百万円	合計	19,844百万円	支払リース料	9,732百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1,224百万円	減価償却費相当額	9,732百万円	1年内	12,729百万円	1年超	10,721百万円	合計	23,451百万円	2 オペレーティング・リース取引		重要性がないため記載を省略しております。
1年内	9,434百万円																					
1年超	10,410百万円																					
合計	19,844百万円																					
支払リース料	9,732百万円																					
リース資産減損勘定の取崩額	1,224百万円																					
減価償却費相当額	9,732百万円																					
1年内	12,729百万円																					
1年超	10,721百万円																					
合計	23,451百万円																					

<貸主側>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
———		ファイナンス・リース取引	
		重要性がないため記載を省略しております。	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,115	35,598	31,482
(2) その他	121	123	1
小計	4,237	35,721	31,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	653	500	△153
小計	653	500	△153
合計	4,891	36,221	31,330

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
122	96	2

4 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	9,822
譲渡性預金	3,000
債券	227
合計	13,050

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,652	34,243	31,591
小計	2,652	34,243	31,591
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,496	1,086	△409
小計	1,496	1,086	△409
合計	4,148	35,330	31,182

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
39	20	7

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	5,236
譲渡性預金	49,000
コマーシャルペーパー	57,964
合計	112,200

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
<p>1 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し実施することを原則とし、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>2 取引の内容及び利用目的</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としております。</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しており、その概要は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>(1) 市場リスク</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産及び負債の有するリスク回避を目的としておりますが、金利取引には金利変動のリスクが存在いたします。</p> <p>(2) 信用リスク</p> <p>当社グループのデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関である為、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>1 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2 取引の内容及び利用目的</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>(1) 市場リスク</p> <p>同左</p> <p>(2) 信用リスク</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引の実行及び管理は、各社の社内規定及びこれに付随し細目を定める各規程に基づき、各社の財務・経理担当部門が行っております。</p> <p>なお、実行に際しては、各社の社内規定に基づき、当該案件毎に各社の権限規程の定める各決裁権者による稟議決裁を受けることとなっております。</p> <p>5 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 (1) ヘッジ会計が適用されるものについては、開示の対象から除いております。 (2) スワップ取引の「契約額等」は、あくまでも各々の取引における名目的な契約額であるため、当該金額自体が、各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 (1) 同左 (2) 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度(基金型)、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。

なお、連結子会社の一部においては、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

当社(旧KDD)及び連結子会社8社	設定時期 会社設立時等
-------------------	----------------

②確定給付企業年金制度

	設定時期
当社(旧KDD)	昭和44年(注)1
当社(旧パワードコム)	昭和61年(注)5
当社(旧IDO)	平成3年(注)1
当社(旧DDI)	平成3年(注)2
沖縄セルラー電話(株)	平成4年(注)2
当社(旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)除く))	平成4年(注)2
当社(旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)))	平成7年(注)1
当社(旧(株)ツーカーホン関西)	平成8年(注)1、3
当社(旧(株)ツーカーセルラー東京)	平成15年(注)3
当社(旧(株)ツーカーセルラー東海)	平成15年(注)3
(株)KDDIエボルバ等6社	平成16年(注)4

③確定拠出年金制度

ジャパンケーブルネット株式会社	設定時期 平成19年
-----------------	---------------

- (注) 1 平成15年4月1日のKDDI企業年金基金の設立により、適格退職年金制度から移行したものであります。
- 2 平成16年4月1日に厚生年金基金から移行したものであります。
- 3 日産連合厚生年金基金を脱退し、平成15年10月1日に加入したものであります。
- 4 退職給付制度の変更により、平成16年10月1日に加入したものであります。
- 5 退職給付制度の変更により、平成18年10月1日に加入したものであります。
- 6 すべて連合設立型のKDDI企業年金基金であります。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△301,811百万円
② 年金資産	254,554
③ 退職給付信託	8,142
④ 未積立退職給付債務	△39,113
⑤ 未認識過去勤務債務	△3,123
⑥ 未認識数理計算上の差異	47,116
⑦ 前払年金費用	△22,616
⑧ 退職給付引当金	△17,737

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	10,273百万円
② 利息費用	5,674
③ 期待運用収益	△5,218
④ 過去勤務債務の費用処理額	△474
⑤ 数理計算上の費用処理額	4,019
⑥ 退職給付費用	14,274

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0 %
② 期待運用収益率	2.0 %
*退職給付信託に係る期待運用収益率は0 %	
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	14年
⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度 (基金型)、退職一時金制度 (社内積立) 及び退職給付信託を設けております。

なお、連結子会社の一部においては、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

当社 (旧KDD) 及び連結子会社12社	設定時期 会社設立時等
----------------------	----------------

②確定給付企業年金制度

当社 (旧KDD)	設定時期 昭和44年 (注) 1
当社 (旧パワードコム)	昭和61年 (注) 5
当社 (旧IDO)	平成3年 (注) 1
当社 (旧DDI)	平成3年 (注) 2
沖縄セルラー電話(株)	平成4年 (注) 2
当社 (旧(株)エーユー (旧関西セルラー電話(株)除く))	平成4年 (注) 2
当社 (旧(株)エーユー (旧関西セルラー電話(株)))	平成7年 (注) 1
当社 (旧(株)ツーカーホン関西)	平成8年 (注) 1、3
当社 (旧(株)ツーカーセルラー東京)	平成15年 (注) 3
当社 (旧(株)ツーカーセルラー東海)	平成15年 (注) 3
(株)KDDIエボルバ等6社	平成16年 (注) 4

③確定拠出年金制度

ジャパンケーブルネット株式会社	設定時期 平成19年
-----------------	---------------

- (注) 1 平成15年4月1日のKDDI企業年金基金の設立により、適格退職年金制度から移行したものであります。
- 2 平成16年4月1日に厚生年金基金から移行したものであります。
- 3 日産連合厚生年金基金を脱退し、平成15年10月1日に加入したものであります。
- 4 退職給付制度の変更により、平成16年10月1日に加入したものであります。
- 5 退職給付制度の変更により、平成18年10月1日に加入したものであります。
- 6 すべて連合設立型のKDDI企業年金基金であります。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△290,774百万円
② 年金資産	209,081
③ 退職給付信託	8,079
④ 未積立退職給付債務	△73,613
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,648
⑥ 未認識数理計算上の差異	80,994
⑦ 前払年金費用	△22,571
⑧ 退職給付引当金	△17,839

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	10,246百万円
② 利息費用	5,678
③ 期待運用収益	△5,090
④ 過去勤務債務の費用処理額	△474
⑤ 数理計算上の費用処理額	5,139
⑥ 退職給付費用	15,500

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 期待運用収益率	2.0%
*退職給付信託に係る期待運用収益率は0%	
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	14年
⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社理事 26名 当社従業員 2,713名 当社完全子会社取締役 10名	当社取締役 8名 当社執行役員 19名 当社理事 25名 当社従業員 2,794名 当社完全子会社取締役 10名
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 4,439株	普通株式 5,008株
付与日	平成18年8月9日	平成19年8月10日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6か月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6か月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6か月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6か月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成18年8月9日 至 平成20年9月30日	自 平成19年8月10日 至 平成21年9月30日
権利行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	4,389	—
付与	—	5,008
失効	54	44
権利確定	—	—
未確定残	4,335	4,964
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	775,000	879,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	103,462	100,549

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年8月第6回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成19年8月第6回ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	23.772%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	8,133円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.054%

(注) 1 3ヶ年（平成16年8月から平成19年8月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 過去3ヶ年（平成17年3月期から平成19年3月期まで）の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もり算定いたしました。

4. 連結財務諸表への影響額

電気通信事業営業費用 347百万円（営業費 155百万円、管理費 136百万円、他 55百万円）
 附帯事業営業費用 10百万円

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション	平成20年8月 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社理事 26名 当社従業員 2,713名 当社完全子会社取締役 10名	当社取締役 8名 当社執行役員 19名 当社理事 25名 当社従業員 2,794名 当社完全子会社取締役 10名	当社取締役 8名 当社執行役員 18名 当社理事 29名 当社従業員 2,896名 当社完全子会社取締役 5名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 4,439 株	普通株式 5,008 株	普通株式 5,106 株
付与日	平成18年8月9日	平成19年8月10日	平成20年8月8日
権利確定条件	<p>(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6か月以内に行使を認める。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6か月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6か月以内に行使を認める。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6か月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6か月以内に行使を認める。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6か月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成18年8月9日 至 平成20年9月30日	自 平成19年8月10日 至 平成21年9月30日	自 平成20年8月8日 至 平成22年9月30日
権利行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成24年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション	平成20年8月 第7回ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	4,335	4,964	—
付与	—	—	5,106
失効	17	69	57
権利確定	4,318	—	—
未確定残	—	4,895	5,049
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	4,318	—	—
権利行使	—	—	—
失効	223	—	—
未行使残	4,095	—	—

② 単価情報

	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション	平成20年8月 第7回ストック・オプション
権利行使価格（円）	775,000	879,000	649,000
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	103,462	100,549	106,718

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年8月第7回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成20年8月第7回ストック・オプション
株価変動性（注）1	26.937%
予想残存期間（注）2	3年
予想配当（注）3	9,333円/株
無リスク利子率（注）4	0.812%

(注) 1 3ヶ年（平成17年8月から平成20年8月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 過去3ヶ年（平成18年3月期から平成20年3月期まで）の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もり算定いたしました。

4. 連結財務諸表への影響額

電気通信事業営業費用 480百万円（営業費 229百万円、管理費 177百万円、他 73百万円）
 附帯事業営業費用 15百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">32,642百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">11,585</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">2,565</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,049</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">42,122</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,163</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,397</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">8,763</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,507</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,422</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当額</td><td style="text-align: right;">17,470</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,883</td></tr> <tr><td>前受金否認額</td><td style="text-align: right;">18,923</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">14,215</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,831</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">173,545</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,194</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">165,350</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,898百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,688</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△2,289</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,212</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△18,089</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">147,261</td></tr> </table>	減価償却費超過額	32,642百万円	貸倒引当金繰入超過額	11,585	固定資産除却損否認額	2,565	棚卸資産評価損否認額	1,049	減損損失否認額	42,122	退職給付引当金	1,163	賞与引当金	8,397	未払費用否認額	8,763	繰越欠損金	1,507	未実現利益	2,422	ポイントサービス引当額	17,470	未払事業税	5,883	前受金否認額	18,923	資産調整勘定	14,215	その他	4,831	繰延税金資産小計	173,545	評価性引当額	△8,194	繰延税金資産合計	165,350	特別償却準備金	△1,898百万円	その他有価証券評価差額金	△12,688	在外関係会社留保利益	△2,289	その他	△1,212	繰延税金負債合計	△18,089	繰延税金資産の純額	147,261	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">45,199百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">12,989</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">2,060</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,742</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">44,081</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,314</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,081</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">9,087</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,352</td></tr> <tr><td>ポイント引当額</td><td style="text-align: right;">25,427</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,944</td></tr> <tr><td>前受金否認額</td><td style="text-align: right;">23,989</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">9,476</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,736</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">209,881</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">195,690</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,370百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,644</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△1,228</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,272</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△17,515</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">178,175</td></tr> </table>	減価償却費超過額	45,199百万円	貸倒引当金繰入超過額	12,989	固定資産除却損否認額	2,060	棚卸資産評価損否認額	6,742	減損損失否認額	44,081	退職給付引当金	1,314	賞与引当金	8,081	未払費用否認額	9,087	繰越欠損金	396	未実現利益	2,352	ポイント引当額	25,427	未払事業税	9,944	前受金否認額	23,989	資産調整勘定	9,476	その他	8,736	繰延税金資産小計	209,881	評価性引当額	△14,190	繰延税金資産合計	195,690	特別償却準備金	△1,370百万円	その他有価証券評価差額金	△12,644	在外関係会社留保利益	△1,228	その他	△2,272	繰延税金負債合計	△17,515	繰延税金資産の純額	178,175
減価償却費超過額	32,642百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	11,585																																																																																																
固定資産除却損否認額	2,565																																																																																																
棚卸資産評価損否認額	1,049																																																																																																
減損損失否認額	42,122																																																																																																
退職給付引当金	1,163																																																																																																
賞与引当金	8,397																																																																																																
未払費用否認額	8,763																																																																																																
繰越欠損金	1,507																																																																																																
未実現利益	2,422																																																																																																
ポイントサービス引当額	17,470																																																																																																
未払事業税	5,883																																																																																																
前受金否認額	18,923																																																																																																
資産調整勘定	14,215																																																																																																
その他	4,831																																																																																																
繰延税金資産小計	173,545																																																																																																
評価性引当額	△8,194																																																																																																
繰延税金資産合計	165,350																																																																																																
特別償却準備金	△1,898百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△12,688																																																																																																
在外関係会社留保利益	△2,289																																																																																																
その他	△1,212																																																																																																
繰延税金負債合計	△18,089																																																																																																
繰延税金資産の純額	147,261																																																																																																
減価償却費超過額	45,199百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	12,989																																																																																																
固定資産除却損否認額	2,060																																																																																																
棚卸資産評価損否認額	6,742																																																																																																
減損損失否認額	44,081																																																																																																
退職給付引当金	1,314																																																																																																
賞与引当金	8,081																																																																																																
未払費用否認額	9,087																																																																																																
繰越欠損金	396																																																																																																
未実現利益	2,352																																																																																																
ポイント引当額	25,427																																																																																																
未払事業税	9,944																																																																																																
前受金否認額	23,989																																																																																																
資産調整勘定	9,476																																																																																																
その他	8,736																																																																																																
繰延税金資産小計	209,881																																																																																																
評価性引当額	△14,190																																																																																																
繰延税金資産合計	195,690																																																																																																
特別償却準備金	△1,370百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△12,644																																																																																																
在外関係会社留保利益	△1,228																																																																																																
その他	△2,272																																																																																																
繰延税金負債合計	△17,515																																																																																																
繰延税金資産の純額	178,175																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>研究開発税制</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>持分法投資損益による影響額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>繰越欠損金充当額</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>納税充当金の戻入額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額等	0.1	情報基盤強化税制	△0.1	研究開発税制	△0.2	のれん償却額	0.9	持分法投資損益による影響額	0.2	繰越欠損金充当額	△0.1	受取配当金等連結消去による影響額	0.3	評価性引当額	1.6	納税充当金の戻入額	0.2	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																
住民税均等割額等	0.1																																																																																																
情報基盤強化税制	△0.1																																																																																																
研究開発税制	△0.2																																																																																																
のれん償却額	0.9																																																																																																
持分法投資損益による影響額	0.2																																																																																																
繰越欠損金充当額	△0.1																																																																																																
受取配当金等連結消去による影響額	0.3																																																																																																
評価性引当額	1.6																																																																																																
納税充当金の戻入額	0.2																																																																																																
その他	△0.6																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,851,679	629,647	114,957	3,596,284	—	3,596,284
(2) セグメント間の内部売上高	10,919	88,998	52,201	152,119	(152,119)	—
計	2,862,598	718,645	167,158	3,748,403	(152,119)	3,596,284
営業費用	2,407,554	783,313	158,144	3,349,012	(153,180)	3,195,832
営業利益又は営業損失(△)	455,043	△64,667	9,014	399,390	1,061	400,451
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,676,103	834,263	199,879	2,710,246	169,028	2,879,274
減価償却費	228,045	115,020	8,823	351,890	(620)	351,269
減損損失	466	18,386	2,501	21,354	(124)	21,229
資本的支出	373,343	90,312	16,649	480,305	13,364	493,669

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、ケーブルテレビ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は279,011百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 全社資産に関わる減価償却において各セグメントへ配賦した金額は固定通信事業が5,077百万円、移動通信事業が6,438百万円となっております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,708,005	759,313	30,190	3,497,509	—	3,497,509
(2) セグメント間の内部売上高	11,206	89,398	42,586	143,191	(143,191)	—
計	2,719,211	848,712	72,776	3,640,700	(143,191)	3,497,509
営業費用	2,217,750	905,271	75,253	3,198,275	(143,973)	3,054,301
営業利益又は営業損失(△)	501,461	△56,559	△2,476	442,425	782	443,207
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,974,648	938,401	43,773	2,956,823	472,308	3,429,132
減価償却費	305,306	127,855	2,439	435,601	(978)	434,623
減損損失	43,614	21,928	2,496	68,040	6	68,046
資本的支出	445,846	134,223	1,813	581,884	222,756	804,641

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は642,075百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。なお、当連結会計年度に取得した信託受益権は、不動産信託契約を終了したことに伴い消滅し、信託されていた資産は当社に所有権が移転したため当社の資産となり、管理部門に係る資産として全社資産に含まれております。
- 全社資産に関わる減価償却において各セグメントへ配賦した金額は移動通信事業が7,766百万円、固定通信事業が6,548百万円となっております。

5 会計方針の変更

「5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更を行っております。この償却方法の変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費が移動通信事業において59,765百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 耐用年数の変更

「5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の延長を行っております。この耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費が移動通信事業において44,464百万円、固定通信事業において14,075百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

7 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「その他」で区分しておりましたケーブルテレビ事業、その他固定通信サービス、その他データセンターサービス及びその関連サービスを「固定通信」に変更いたしました。

※その他固定通信サービス、その他データセンターサービス：海外固定通信事業

当社グループは、固定通信事業における戦略及びその範囲を明確化いたしました。国内においては、固定通信市場のブロードバンド化が進展する事業競争環境下で、今後、メタルプラス、FTTH、ケーブルテレビを含めたアクセス回線ビジネスを展開し、安定的な顧客基盤の拡大を目指すとともに、海外固定通信事業について

も、グローバルデータセンター「TELEHOUSE」をコアとして法人グローバルICTソリューションによる海外事業の拡大を目指してまいります。

これに伴い、従来の固定通信事業の範囲について見直しを行い、当連結会計年度より、内部管理上も当該事業戦略と合致した採算管理を採用することといたしました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をより的確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

また、固定通信事業の範囲変更を契機に、各事業セグメントの担税力をより明確化するため、提出会社の資産の配分方法の変更をいたしました。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分及び資産配分の方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,851,679	718,348	26,256	3,596,284	—	3,596,284
(2) セグメント間の内部売上高	10,919	80,660	39,861	131,441	(131,441)	—
計	2,862,598	799,008	66,118	3,727,725	(131,441)	3,596,284
営業費用	2,407,554	857,007	63,611	3,328,175	(132,342)	3,195,832
営業利益又は営業損失(△)	455,043	△57,999	2,506	399,551	900	400,451
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,780,758	878,265	44,429	2,703,453	175,821	2,879,274
減価償却費	228,045	122,305	1,495	351,847	(578)	351,269
減損損失	466	18,627	2,260	21,354	(124)	21,229
資本的支出	373,343	103,021	3,924	480,289	13,380	493,669

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

この結果、当社の役員が他の法人の代表者として行なった取引が開示対象外となりました。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたっては特別目的会社を利用しておりますが、これには特例有限会社形態や株式会社形態のものがあります。

当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、その資産を裏付けとして特別目的会社が社債の発行や借入によって調達した資金を、当社が売却代金として受領しております。

また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借(リースバック)を行っております。さらに、当社は特別目的会社に対する匿名組合出資金をすべて回収する予定であり、平成20年3月末現在において、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

これまで流動化を行ない、平成20年3月末日において取引残高のある特別目的会社は2社あり、これらの直近の決算日における資産総額(単純合算)は192,649百万円、負債総額(単純合算)は179,567百万円であります。

なお、いずれの特別目的会社についても、当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣も行っておりません。

2. 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
譲渡した不動産(注1)	201,947	—	—
未収入金	23,362	—	—
長期預り金	652	—	—
匿名組合出資金(注2)	10,066	分配益	7,899
賃借(リースバック)取引(注3)	—	支払リース料	16,988

(注) 1 譲渡した不動産に係る取引金額は、譲渡時点の譲渡価額によって記載しております。

2 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度末における出資額によって記載しております。

3 譲渡した不動産の賃借(リースバック)を行っており、当該賃借取引は通常の賃借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は解約不能なオペレーティング・リースに該当し、その未経過リース料の金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(リース取引関係)」に注記しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたっては特例有限会社である特別目的会社を利用しております。

当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、その資産を裏付けとして特別目的会社が借入によって調達した資金を、当社が売却代金として受領しております。

また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っております。さらに、当社は特別目的会社に対する匿名組合出資金をすべて回収する予定であり、平成21年3月末現在において、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

平成21年3月末日において取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は9,932百万円、負債総額は9,878百万円です。なお、当該特別目的会社について、当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣も行っておりません。

（開示対象特別目的会社に関する事項の変更）

当社は、平成20年10月に特別目的会社の一つである株式会社セントラル・タワー・エステートから新宿ビル・大手町ビル・名古屋ビル・大阪ビルの土地建物等の信託受益権を取得いたしました。これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合契約は平成20年12月に終了し、当該匿名組合の出資者である当社は、匿名組合契約終了に伴う配当金を受領し、匿名組合出資金は平成21年3月をもって精算いたしました。

2. 当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
譲渡した不動産（注1）	14,547	—	—
取得した不動産（注2）	207,057	—	—
長期預り金	38	—	—
匿名組合出資金（注3）	727	分配益	7,211
		匿名組合契約終了に伴う配当金	36,283
賃借（リースバック）取引	—	支払リース料	10,605

（注）1 譲渡した不動産に係る取引金額は、譲渡時点の譲渡価額によって記載しております。

2 取得した不動産に係る取引金額は、取得価額によって記載しております。

3 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度末における出資額によって記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	377,277円97銭	413,339円32銭
1株当たり当期純利益金額	48,810円17銭	49,973円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48,806円63銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存 在していないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	217,786	222,736
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	217,786	222,736
期中平均株式数 (株)	4,461,904	4,457,117
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	323.87	—
(うち新株予約権)	(323.87)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権3種類 (新株予約権の 数14,039個)。なお、新株予約権 の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予 約権等の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>(中部テレコミュニケーション株式会社の株式取得(子会社化)に関する株式譲渡契約締結)</p> <p>当社は、平成20年1月25日開催の取締役会において、中部電力株式会社(以下「中部電力」)が保有する中部テレコミュニケーション株式会社(以下「CTC」)の株式を取得することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、平成20年4月1日付で同社株式を取得いたしました。なお、本件の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>当社及び中部電力は、両社の経営資源を活用し、協調することで中部地区において、より強固な通信事業基盤を形成し、お客様ニーズに対応した利便性の高い情報通信サービスを提供できるとの認識で一致しました。当社としては、これにより、顧客基盤・インフラ等、CTCが築いてきた事業基盤を活かし、中部地区における通信事業の更なる展開を図ることができると考えております。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p>	<p>(UQコミュニケーションズ株式会社の第三者割当増資引受けについて)</p> <p>当社は、平成21年3月13日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長：田中孝司、以下「UQ」といいます。)が第三者割当増資を実行することを、UQ及び当社を除くUQの全ての株主がそれぞれの意思決定機関において承認することを条件として、当該第三者割当増資の一部を引き受けることを決議いたしました。平成21年3月30日にかかる条件が成就したことにより、当該第三者割当増資の引受けが正式に確定いたしました。なお、本増資については平成21年5月21日に払込を完了しております。</p> <p>本件の概要は次のとおりであります。なお、損益に与える重要な影響はありません。</p> <p>1. 増資引受けの内容</p> <p>(1) 株式の名称 UQコミュニケーションズ株式会社 A種優先株式</p> <p>(2) 引受株式数 304,668株</p> <p>(3) 払込金額の総額 152.3億円</p> <p>(4) 優先株式について</p>																												
<table border="1"> <tr><td>(1)商号</td><td>中部電力株式会社</td></tr> <tr><td>(2)代表者</td><td>代表取締役社長 三田 敏雄</td></tr> <tr><td>(3)本店所在地</td><td>愛知県名古屋市中区東新町1番地</td></tr> <tr><td>(4)事業内容</td><td>電気事業</td></tr> <tr><td>(5)当社との関係</td><td>営業上の取引関係があります。</td></tr> </table>	(1)商号	中部電力株式会社	(2)代表者	代表取締役社長 三田 敏雄	(3)本店所在地	愛知県名古屋市中区東新町1番地	(4)事業内容	電気事業	(5)当社との関係	営業上の取引関係があります。	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1 株式の種類</td><td>UQコミュニケーションズ株式会社 A種優先株式</td></tr> <tr><td>2 払込期間</td><td>平成21年5月15日～平成21年5月21日</td></tr> <tr><td>3 発行株式数</td><td>600,000株</td></tr> <tr><td>4 1株当たりの発行価額/発行価額の総額</td><td>50,000円/300億円</td></tr> <tr><td>5 資本に組入れない額</td><td>1株当たりの発行価額中25,000円</td></tr> <tr><td>6 議決権</td><td>なし</td></tr> <tr><td>7 配当</td><td>普通株式に優先し1株につき500円 不足額は将来に累積する</td></tr> <tr><td>8 譲渡制限</td><td>取締役会での承認が必要</td></tr> </tbody> </table>	項目	内容	1 株式の種類	UQコミュニケーションズ株式会社 A種優先株式	2 払込期間	平成21年5月15日～平成21年5月21日	3 発行株式数	600,000株	4 1株当たりの発行価額/発行価額の総額	50,000円/300億円	5 資本に組入れない額	1株当たりの発行価額中25,000円	6 議決権	なし	7 配当	普通株式に優先し1株につき500円 不足額は将来に累積する	8 譲渡制限	取締役会での承認が必要
(1)商号	中部電力株式会社																												
(2)代表者	代表取締役社長 三田 敏雄																												
(3)本店所在地	愛知県名古屋市中区東新町1番地																												
(4)事業内容	電気事業																												
(5)当社との関係	営業上の取引関係があります。																												
項目	内容																												
1 株式の種類	UQコミュニケーションズ株式会社 A種優先株式																												
2 払込期間	平成21年5月15日～平成21年5月21日																												
3 発行株式数	600,000株																												
4 1株当たりの発行価額/発行価額の総額	50,000円/300億円																												
5 資本に組入れない額	1株当たりの発行価額中25,000円																												
6 議決権	なし																												
7 配当	普通株式に優先し1株につき500円 不足額は将来に累積する																												
8 譲渡制限	取締役会での承認が必要																												
<p>3. 買収する会社の概要</p> <p>(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)商号</td><td>中部テレコミュニケーション株式会社</td></tr> <tr><td>(2)代表者</td><td>代表取締役社長 向山 翼</td></tr> <tr><td>(3)本店所在地</td><td>愛知県名古屋市中区栄二丁目2番5号</td></tr> <tr><td>(4)設立年月日</td><td>昭和61年6月3日</td></tr> <tr><td>(5)主な事業内容</td><td>電気通信事業</td></tr> <tr><td>(6)決算期</td><td>3月31日</td></tr> <tr><td>(7)従業員数</td><td>577名</td></tr> <tr><td>(8)資本金</td><td>38,816百万円</td></tr> <tr><td>(9)発行済み株式総数</td><td>2,062,992.6株</td></tr> <tr><td>(10)大株主構成及び所有割合</td><td>中部電力(100.00%)</td></tr> </table>	(1)商号	中部テレコミュニケーション株式会社	(2)代表者	代表取締役社長 向山 翼	(3)本店所在地	愛知県名古屋市中区栄二丁目2番5号	(4)設立年月日	昭和61年6月3日	(5)主な事業内容	電気通信事業	(6)決算期	3月31日	(7)従業員数	577名	(8)資本金	38,816百万円	(9)発行済み株式総数	2,062,992.6株	(10)大株主構成及び所有割合	中部電力(100.00%)	<p>(5)平成28年1月1日現在においてUQの普通株式の上場の申請がされていない等の条件が発生した場合、当社は、本優先株主のうち当社以外の者が、当社に対して、当該本優先株主の有する本優先株式を譲渡する請求を行えば応じる必要があることをUQ及び同社のすべての株主との間で合意しております。</p>								
(1)商号	中部テレコミュニケーション株式会社																												
(2)代表者	代表取締役社長 向山 翼																												
(3)本店所在地	愛知県名古屋市中区栄二丁目2番5号																												
(4)設立年月日	昭和61年6月3日																												
(5)主な事業内容	電気通信事業																												
(6)決算期	3月31日																												
(7)従業員数	577名																												
(8)資本金	38,816百万円																												
(9)発行済み株式総数	2,062,992.6株																												
(10)大株主構成及び所有割合	中部電力(100.00%)																												
<p>(11)最近事業年度における業績の動向</p> <table border="1"> <tr><td>決算期</td><td>平成20年3月期</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>42,088百万円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>△7,451百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>△8,281百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>△7,769百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>132,934百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>76,970百万円</td></tr> </table>	決算期	平成20年3月期	売上高	42,088百万円	営業利益	△7,451百万円	経常利益	△8,281百万円	当期純利益	△7,769百万円	総資産	132,934百万円	純資産	76,970百万円	<p>※平成20年4月1日付でCTCが行っていた中部電力向けの電気事業用通信線路関連事業を会社分割により中部電力に譲渡いたしました。</p>														
決算期	平成20年3月期																												
売上高	42,088百万円																												
営業利益	△7,451百万円																												
経常利益	△8,281百万円																												
当期純利益	△7,769百万円																												
総資産	132,934百万円																												
純資産	76,970百万円																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																								
<p>4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 取得株式数、取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1" data-bbox="165 262 778 506"> <thead> <tr> <th></th> <th>株式数</th> <th>所有割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得前の所有株式数 (議決権の数)</td> <td style="text-align: center;">0株 (0個)</td> <td style="text-align: center;">0%</td> </tr> <tr> <td>取得株式数 (議決権の数)</td> <td style="text-align: center;">1,660,709株 (1,660,709個)</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数 (議決権の数)</td> <td style="text-align: center;">1,660,709株 (1,660,709個)</td> <td style="text-align: center;">80.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 取得価額 36,931百万円</p> <p>5. 取得資金の調達方法 自己資金及び借入金</p>		株式数	所有割合	取得前の所有株式数 (議決権の数)	0株 (0個)	0%	取得株式数 (議決権の数)	1,660,709株 (1,660,709個)	—	取得後の所有株式数 (議決権の数)	1,660,709株 (1,660,709個)	80.5%	<p>2. UQコミュニケーションズ株式会社概要 (平成21年3月1日時点)</p> <p>(1) 設立 平成19年8月29日</p> <p>(2) 本店所在地 東京都港区</p> <p>(3) 代表取締役社長 田中孝司</p> <p>(4) 資本金および資本準備金 170億円</p> <p>(5) 従業員数 208名</p> <p>(6) 株主構成</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>KDDI株式会社</td> <td style="text-align: right;">32.26%</td> </tr> <tr> <td>Intel Capital Corporation</td> <td style="text-align: right;">17.65%</td> </tr> <tr> <td>東日本旅客鉄道株式会社</td> <td style="text-align: right;">17.65%</td> </tr> <tr> <td>京セラ株式会社</td> <td style="text-align: right;">17.65%</td> </tr> <tr> <td>株式会社大和証券グループ本社</td> <td style="text-align: right;">9.80%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">5.00%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(小数点第三位で四捨五入して表記しております。)</p>	KDDI株式会社	32.26%	Intel Capital Corporation	17.65%	東日本旅客鉄道株式会社	17.65%	京セラ株式会社	17.65%	株式会社大和証券グループ本社	9.80%	株式会社三菱東京UFJ銀行	5.00%
	株式数	所有割合																							
取得前の所有株式数 (議決権の数)	0株 (0個)	0%																							
取得株式数 (議決権の数)	1,660,709株 (1,660,709個)	—																							
取得後の所有株式数 (議決権の数)	1,660,709株 (1,660,709個)	80.5%																							
KDDI株式会社	32.26%																								
Intel Capital Corporation	17.65%																								
東日本旅客鉄道株式会社	17.65%																								
京セラ株式会社	17.65%																								
株式会社大和証券グループ本社	9.80%																								
株式会社三菱東京UFJ銀行	5.00%																								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
KDDI(株)	第1回無担保社債	平成17年 9月13日	24,993	24,996	年0.760	無担保	平成22年 9月17日
KDDI(株)	第2回無担保社債	平成17年 9月13日	24,990	24,992	年1.140	無担保	平成24年 9月20日
KDDI(株)	第3回無担保社債	平成19年 12月13日	19,996	19,997	年1.070	無担保	平成22年 12月20日
KDDI(株)	第4回無担保社債	平成19年 12月13日	39,988	39,991	年1.300	無担保	平成24年 12月20日
KDDI(株)	第4回一般 担保付社債	平成9年 4月28日	20,000	20,000 (20,000)	年2.700	一般担保	平成21年 4月28日
KDDI(株)	第5回無担保社債	平成19年 12月13日	19,998	19,998	年1.500	無担保	平成26年 12月19日
KDDI(株)	第5回一般 担保付社債	平成9年 4月28日	20,000	20,000	年3.200	一般担保	平成29年 4月28日
KDDI(株)	第6回無担保社債	平成20年 5月29日	—	49,983	年1.540	無担保	平成25年 6月20日
KDDI(株)	第7回無担保社債	平成20年 5月29日	—	19,993	年1.730	無担保	平成27年 6月19日
KDDI(株)	第8回無担保社債	平成10年 9月9日	30,000 (30,000)	—	年2.300	無担保	平成20年 9月9日
KDDI(株)	第8回無担保社債	平成21年 2月26日	—	40,000	年1.383	無担保	平成25年 12月20日
KDDI(株)	第9回無担保社債	平成21年 2月26日	—	10,000	年2.046	無担保	平成30年 12月20日
KDDI(株)	第10回無担保社債	平成10年 10月28日	10,000 (10,000)	—	年1.825	無担保	平成20年 10月28日
KDDI(株)	第11回無担保社債	平成10年 10月28日	20,000	20,000	年2.000	無担保	平成22年 10月28日
KDDI(株)	第13回無担保社債 (注2)	平成15年 8月29日	18,000	18,000	年1.245	無担保	平成22年 8月31日
小計	—	—	247,967 (40,000)	327,953 (20,000)	—	—	—
内部取引の消去	—	—	△200	△200 (△200)	—	—	—
合計	—	—	247,767 (40,000)	327,753 (19,800)	—	—	—

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 適格機関投資家限定の社債であります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
19,800	83,000	—	65,000	90,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,665	80,951	1.03	—
1年以内に返済予定の長期借入金	53,385	38,298	1.54	—
1年以内に返済予定のリース債務				
原則法	—	1,451	0.39	—
簡便法	—	989	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	264,855	418,084	1.42	平成22年4月20日 ～平成31年3月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）				
原則法	—	4,818	0.44	平成22年4月25日 ～平成27年3月31日
簡便法	—	2,507	—	平成22年4月20日 ～平成25年6月28日
その他有利子負債				
割賦購入（1年内返済）	108	57	2.55	—
割賦購入（1年超）	97	40	2.62	平成22年4月30日 ～平成24年10月1日
ファイナンスリース（1年内）	34	—	—	—
ファイナンスリース（1年超）	29	—	—	—
合計	324,177	547,198	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務（簡便法）の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額をリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,470	132,356	112,171	80,099
リース債務（原則法）	1,450	1,400	1,299	631
リース債務（簡便法）	979	979	548	0
その他有利子負債	30	5	3	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益（百万円）	870,520	876,813	882,365	867,810
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額（△） （百万円）	124,475	136,878	178,982	△45,473
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額（△） （百万円）	72,455	78,661	102,804	△31,186
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額（△）（円）	16,244.12	17,642.82	23,074.57	△6,988.40

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	2,310,924	2,450,940
減価償却累計額	△1,616,164	△1,754,868
機械設備 (純額)	694,759	696,071
空中線設備	413,741	475,147
減価償却累計額	△181,088	△194,034
空中線設備 (純額)	232,652	281,113
端末設備	14,070	14,396
減価償却累計額	△8,025	△8,825
端末設備 (純額)	6,045	5,571
市内線路設備	171,686	173,846
減価償却累計額	△105,080	△110,968
市内線路設備 (純額)	66,605	62,877
市外線路設備	139,304	137,474
減価償却累計額	△93,256	△99,381
市外線路設備 (純額)	46,048	38,093
土木設備	74,474	74,662
減価償却累計額	△33,566	△35,744
土木設備 (純額)	40,907	38,918
海底線設備	81,231	77,327
減価償却累計額	△56,821	△57,441
海底線設備 (純額)	24,410	19,885
建物	356,859	399,022
減価償却累計額	△175,160	△181,858
建物 (純額)	181,699	217,164
構築物	64,895	70,397
減価償却累計額	△39,364	△41,230
構築物 (純額)	25,530	29,166
機械及び装置	14,128	13,153
減価償却累計額	△11,681	△11,225
機械及び装置 (純額)	2,446	1,927
車両	503	520
減価償却累計額	△308	△322
車両 (純額)	194	197
工具、器具及び備品	69,976	74,844
減価償却累計額	△43,658	△44,864
工具、器具及び備品 (純額)	26,317	29,979

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
土地	50,861	240,047
リース資産	—	3,730
減価償却累計額	—	△410
リース資産（純額）	—	3,320
建設仮勘定	126,755	109,098
有形固定資産合計	※1 1,525,235	※1 1,773,432
無形固定資産		
海底線使用权	3,564	3,733
施設利用権	6,718	6,785
ソフトウェア	230,056	222,397
のれん	25,472	21,042
特許権	6	3
借地権	1,421	1,422
その他の無形固定資産	2,243	2,316
無形固定資産合計	269,484	257,700
電気通信事業固定資産合計	1,794,720	2,031,133
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	12,891	14,812
減価償却累計額	△6,752	△7,989
有形固定資産（純額）	6,139	6,823
有形固定資産合計	※1 6,139	※1 6,823
無形固定資産		
無形固定資産合計	※1 6,658	※1 6,447
附帯事業固定資産合計	12,797	13,270
投資その他の資産		
投資有価証券	45,730	40,423
関係会社株式	※4 104,567	※4 142,528
出資金	10,130	829
関係会社出資金	1,331	1,331
長期貸付金	330	214
関係会社長期貸付金	—	※2 6,650
長期前払費用	64,475	77,690
繰延税金資産	94,444	104,975
敷金及び保証金	37,713	37,425
その他の投資及びその他の資産	※2 10,611	※2 10,947
貸倒引当金	△10,242	△10,853
投資その他の資産合計	359,093	412,160
固定資産合計	2,166,611	2,456,564

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	53,833	80,434
受取手形	577	25
売掛金	※2 382,681	※2 451,627
未収入金	※2 49,046	※2 33,229
有価証券	3,000	106,964
貯蔵品	59,366	74,380
前渡金	—	3,108
前払費用	12,560	11,372
繰延税金資産	49,404	68,675
関係会社短期貸付金	※2, ※6 15,688	※2, ※6 44,617
その他の流動資産	3,394	2,877
貸倒引当金	△13,021	△13,900
流動資産合計	616,530	863,412
資産合計		
	2,783,142	3,319,977
負債の部		
固定負債		
社債	※3 207,967	※3 307,953
長期借入金	259,178	※2 398,789
リース債務	—	2,507
退職給付引当金	16,800	15,794
ポイント引当金	41,884	61,136
完成工事補償引当金	2,053	※2 4,597
その他の固定負債	14,110	12,171
固定負債合計	541,995	802,948
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	89,902	※2, ※3 49,761
買掛金	※2 65,694	※2 51,947
短期借入金	※2 31,110	※2 112,653
リース債務	—	989
未払金	※2 238,167	※2 263,937
未払費用	※2 5,122	※2 5,107
未払法人税等	72,744	111,766
前受金	56,448	66,803
預り金	16,131	16,353
賞与引当金	16,915	15,454
役員賞与引当金	99	104
流動負債合計	592,337	694,878
負債合計	1,134,333	1,497,827

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金		
資本準備金	305,676	305,676
その他資本剰余金	61,590	61,415
資本剰余金合計	367,266	367,091
利益剰余金		
利益準備金	11,752	11,752
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,160	723
別途積立金	889,633	1,054,633
繰越利益剰余金	238,710	251,830
利益剰余金合計	1,141,257	1,318,939
自己株式	△20,625	△25,244
株主資本合計	1,629,750	1,802,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,563	18,519
評価・換算差額等合計	18,563	18,519
新株予約権	494	991
純資産合計	1,648,808	1,822,149
負債・純資産合計	2,783,142	3,319,977

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	※1 2,688,516	※1 2,627,677
営業費用		
営業費	1,215,275	646,035
運用費	448	402
施設保全費	212,235	222,544
共通費	2,190	2,656
管理費	86,835	111,340
試験研究費	11,509	10,223
減価償却費	335,456	398,106
固定資産除却費	23,260	30,716
通信設備使用料	463,249	452,094
租税公課	36,129	41,021
営業費用合計	※2, ※9 2,386,591	※2, ※9 1,915,142
電気通信事業営業利益	301,925	712,535
附帯事業営業損益		
営業収益	※1 768,117	※1 679,329
営業費用	※2, ※9 692,430	※2, ※9 963,748
附帯事業営業利益又は附帯事業営業損失(△)	75,687	△284,418
営業利益	377,612	428,117
営業外収益		
受取利息	534	862
有価証券利息	369	562
受取配当金	※4 4,622	※4 4,596
匿名組合投資利益	7,899	7,211
雑収入	8,296	7,620
営業外収益合計	※3 21,721	※3 20,853
営業外費用		
支払利息	5,010	6,401
社債利息	4,863	4,737
雑支出	2,303	5,229
営業外費用合計	※3 12,178	※3 16,368
経常利益	387,155	432,602
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 776
関係会社株式売却益	199	—
抱合せ株式消滅差益	3,682	175
匿名組合契約終了に伴う配当金	—	36,283
特別利益合計	3,882	37,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 229
減損損失	※7 18,902	※7 62,722
固定資産除却損	※8 7,543	※8 9,098
投資有価証券評価損	157	5,262
関係会社株式評価損	229	4,319
特別損失合計	26,832	81,632
税引前当期純利益	364,204	388,206
法人税、住民税及び事業税	134,843	191,223
法人税等調整額	13,225	△29,756
法人税等合計	148,069	161,467
当期純利益	216,135	226,739

【電気通信事業営業費用明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	(注)2	88,749	35,594	124,344	92,849	39,483	132,332
経費		1,331,831	51,241	1,383,072	769,383	71,857	841,241
材料・部品費		347	—	347	175	—	175
消耗品費		43,913	1,881	45,794	68,393	1,685	70,078
借料・損料		71,508	13,229	84,737	76,706	11,478	88,185
保険料		461	232	694	470	244	715
光熱水道料		30,041	779	30,821	33,880	747	34,627
修繕費		11,902	211	12,113	11,988	201	12,189
旅費交通費		2,213	1,022	3,235	2,522	1,115	3,637
通信運搬費		23,857	620	24,478	24,347	619	24,966
広告宣伝費	(注)3	44,555	621	45,177	42,376	650	43,027
交際費		673	89	762	974	72	1,047
厚生費		2,701	1,391	4,092	3,091	1,952	5,044
作業委託費		231,445	22,835	254,280	229,461	37,624	267,086
雑費	(注)4	868,209	8,326	876,535	274,996	15,463	290,459
業務委託費		4,563	—	4,563	3,941	—	3,941
海底線支払費		1,407	—	1,407	1,583	—	1,583
衛星支払費		2,923	—	2,923	2,643	—	2,643
回線使用料		1,188	—	1,188	1,654	—	1,654
貸倒損失	(注)5	10,994	0	10,994	9,806	—	9,806
小計		1,441,659	86,835	1,528,495	881,862	111,340	993,203
減価償却費				335,456			398,106
固定資産除却費				23,260			30,716
通信設備使用料	(注)6			463,249			452,094
租税公課				36,129			41,021
合計				2,386,591			1,915,142

(注) 1 事業費には営業費、運用費、施設保全費、共通費及び試験研究費が含まれております。

2 人件費には、賞与引当金繰入額第24期16,361百万円、第25期15,007百万円及び退職給付費用第24期13,715百万円、第25期14,108百万円が含まれております。

3 広告宣伝費には、新聞、テレビ等の媒体による広告や、協賛金等が含まれております。

4 雑費には、販売手数料及びau携帯電話端末に関する修理代金の一部等が含まれております。

5 貸倒損失には、貸倒引当金繰入額第24期10,994百万円、第25期9,806百万円が含まれております。

6 通信設備使用料は、NTTの事業者間接続料金第24期83,785百万円、第25期72,068百万円を含めて記載しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	141,851	141,851
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,851	141,851
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	305,676	305,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	305,676	305,676
その他資本剰余金		
前期末残高	61,595	61,590
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△174
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	△4	△175
当期末残高	61,590	61,415
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,752	11,752
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,752	11,752
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,333	1,160
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△585	△437
特別償却準備金の積立	412	—
当期変動額合計	△172	△437
当期末残高	1,160	723
別途積立金		
前期末残高	758,733	889,633
当期変動額		
別途積立金の積立	130,900	165,000
当期変動額合計	130,900	165,000
当期末残高	889,633	1,054,633

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	197,922	238,710
当期変動額		
剰余金の配当	△44,620	△49,057
特別償却準備金の取崩	585	437
特別償却準備金の積立	△412	—
別途積立金の積立	△130,900	△165,000
当期純利益	216,135	226,739
当期変動額合計	40,787	13,119
当期末残高	238,710	251,830
自己株式		
前期末残高	△20,310	△20,625
当期変動額		
自己株式の取得	△353	△5,259
自己株式の処分	38	640
自己株式の消却	—	0
当期変動額合計	△315	△4,619
当期末残高	△20,625	△25,244
株主資本合計		
前期末残高	1,458,555	1,629,750
当期変動額		
剰余金の配当	△44,620	△49,057
当期純利益	216,135	226,739
自己株式の取得	△353	△5,259
自己株式の処分	33	465
当期変動額合計	171,195	172,887
当期末残高	1,629,750	1,802,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,273	18,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,709	△44
当期変動額合計	△3,709	△44
当期末残高	18,563	18,519
新株予約権		
前期末残高	136	494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	496
当期変動額合計	357	496
当期末残高	494	991

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,480,965	1,648,808
当期変動額		
剰余金の配当	△44,620	△49,057
当期純利益	216,135	226,739
自己株式の取得	△353	△5,259
自己株式の処分	33	465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,351	452
当期変動額合計	167,843	173,340
当期末残高	1,648,808	1,822,149

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械設備 固定通信事業……………定率法 移動体通信事業……………定額法 機械設備を除く 有形固定資産……………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも2年～17年 市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 機械設備……………定率法 機械設備を除く 有形固定資産……………定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 2年～17年</p> <p>市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に、変更しております。</p> <p>これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、移動体通信事業の機械設備の減価償却方法について定額法を採用しておりましたが、当事業年度より定率法に変更しております。</p> <p>この変更は、固定通信事業と移動通信事業の両方を一社に併せ持つ総合通信会社である優位性をより一層活かすべく、FMBC（固定通信・移動通信の融合、及び放送との連携）による最適かつ最先端の通信環境の提供を目指していることから、固定通信事業と移動通信事業との減価償却方法を統一したものであります。</p> <p>また、お客様ニーズの高度化に起因する激しい技術開発競争により、同業他社に対抗した更新設備が必要不可欠であることから、経済的陳腐化の加速に対応した償却方法である定率法に変更することにより、費用の期間配分の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当事業年度の「減価償却費」は、59,126百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ同額減少し、「当期純利益」は35,121百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械設備については、平成20年度の法人税法改正を契機に、当事業年度より耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>この見直しは予想される資産の使用期間、類似資産における経験、定められた法律や規則に基づくほか、予測される技術上及びその他の変化を考慮して決定したものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当事業年度の「減価償却費」は、57,378百万円減少し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ同額増加し、「当期純利益」は34,082百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用……定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う当事業年度の「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) ポイントサービス引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日改正)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年11月6日改正)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は101,000百万円、当事業年度末は3,000百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金が、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日改正)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年11月6日改正)において有価証券として取り扱うことになったことに伴い、前事業年度において「受取利息」に含めておりました譲渡性預金に係る受取利息を当事業年度より「有価証券利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金に係る受取利息は、前事業年度は135百万円、当事業年度は191百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>電気通信事業会計規則の改正に伴い、従来、「電気通信事業営業費用」に含めておりました端末販売にかかる販売奨励金等について、当事業年度より「附帯事業営業費用」に含めることとしました。</p> <p>これに伴い、「電気通信事業営業費用」は391,938百万円減少し、「電気通信事業営業利益」、「附帯事業営業費用」及び「附帯事業営業損失」は同額増加しております。「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																									
※1 固定資産の圧縮記帳額 工事負担金等による圧縮記帳額(累計額)	<p style="text-align: right;">一百万円 (20,214百万円)</p>	<p style="text-align: right;">一百万円 (17,562百万円)</p>																									
※2 関係会社に対する債権・債務 長期金銭債権 短期金銭債権 長期金銭債務 短期金銭債務	<p style="text-align: right;">369百万円 21,675百万円 — 43,194百万円</p>	<p style="text-align: right;">6,897百万円 50,894百万円 1,441百万円 47,107百万円</p>																									
※3 担保に供している資産	<p>電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">社債 40,000百万円</p>	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>社債 20,000百万円 1年以内に期限到来の固定負債 20,000百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																									
※4 関係会社株式	<p>関係会社株式には貸付有価証券2百万円が含まれております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>																									
5 偶発債務	<p>(1) 借入等に対する保証債務</p> <table border="1" data-bbox="517 963 956 1415"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,799</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内、外貨建保証債務 US\$ 23百万円)</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務</p> <p style="text-align: right;">10,597百万円</p> <p>(内、外貨建偶発債務 US\$ 105百万円)</p> <p>(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務</p> <p style="text-align: right;">578百万円</p> <p>(内、外貨建偶発債務 US\$ 5百万円)</p>	会社名	保証債務 (百万円)	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	1,773	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	1,799	その他	554	計	4,127	<p>(1) 借入等に対する保証債務等</p> <table border="1" data-bbox="992 963 1431 1443"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> <th>経営支援 念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部テレコミュニケーション㈱</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">23,109</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">459</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,581</td> <td style="text-align: right;">23,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内、外貨建保証債務 US\$ 16百万円)</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務</p> <p style="text-align: right;">4,958百万円</p> <p>(内、外貨建偶発債務 US\$ 50百万円)</p> <p>(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務</p> <p style="text-align: right;">566百万円</p> <p>(内、外貨建偶発債務 US\$ 5百万円)</p>	会社名	保証債務 (百万円)	経営支援 念書 (百万円)	中部テレコミュニケーション㈱	—	23,109	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	1,122	—	その他	459	—	計	1,581	23,109
会社名	保証債務 (百万円)																										
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	1,773																										
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	1,799																										
その他	554																										
計	4,127																										
会社名	保証債務 (百万円)	経営支援 念書 (百万円)																									
中部テレコミュニケーション㈱	—	23,109																									
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	1,122	—																									
その他	459	—																									
計	1,581	23,109																									

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
※6 貸出極度額の総額及び 貸出実行残高	<p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、関係会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 384 943 493"> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>21,677百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>13,603百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>8,073百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務は、関係会社の財政状態と資金繰りを勘案し実行しております。</p>	貸出極度額の総額	21,677百万円	貸出実行残高	13,603百万円	未実行残高	8,073百万円	<p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、関係会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1015 384 1418 493"> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>62,844百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>44,150百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>18,694百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務は、関係会社の財政状態と資金繰りを勘案し実行しております。</p>	貸出極度額の総額	62,844百万円	貸出実行残高	44,150百万円	未実行残高	18,694百万円
貸出極度額の総額	21,677百万円													
貸出実行残高	13,603百万円													
未実行残高	8,073百万円													
貸出極度額の総額	62,844百万円													
貸出実行残高	44,150百万円													
未実行残高	18,694百万円													

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社に対する営業収益	51,099百万円	35,706百万円
※2 関係会社に対する営業費用	105,375百万円	105,368百万円
※3 関係会社に対する営業取引 以外の取引額	4,579百万円	5,082百万円
※4 関係会社に対する受取配当 金	3,477百万円	3,482百万円
※5 固定資産売却益	_____	776百万円 固定資産売却益は、遊休地売却に伴う不動産売却益553百万円、その他設備等の売却益223百万円であります。
※6 固定資産売却損	_____	229百万円 固定資産売却損は、海底線設備売却に伴う売却損95百万円、その他の設備等の売却損133百万円であります。
※7 減損損失	18,902百万円 当事業年度において、当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。 場所 国内伝送路遊休資産他(東京他) 用途 電気通信事業用 種類 市外線路設備、土木設備、海底線設備等 減損損失 18,902百万円 当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。 その結果、国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,902百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、市外線路設備3,646百万円、土木設備7,715百万円、海底線設備3,518百万円、その他4,021百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。	62,722百万円 当事業年度において、当社は主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。 場所 現行800MHz帯設備 東京・名古屋・大阪他 用途 電気通信事業用 種類 機械設備等 減損損失 42,558百万円 場所 ひかりoneホーム100設備(東京他) 用途 電気通信事業用 種類 市内線路設備、機械設備、建物等 減損損失 18,518百万円 当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。 当事業年度において、周波数再編により、平成24年7月以降使用を停止する現行800MHz帯設備について、当該設備に対応した携帯電話端末の契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更しました。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>※8 固定資産除却損</p> <p>※9 営業費用に含まれる研究開発費</p>	<p>7,543百万円</p> <p>固定資産除却損は、ツーカー携帯電話サービス終了に伴う固定資産について、周波数帯を返還したことによる設備除却損及び設備撤去費7,543百万円です。</p> <p>19,672百万円</p>	<p>現行800MHz帯設備に係る資産グループについては、現行800MHz帯に対応した端末が減少し、設備稼働が減少傾向にあること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失42,558百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備42,405百万円、その他153百万円です。</p> <p>当事業年度において、ひかりoneホーム100の契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更しました。</p> <p>ひかりoneホーム100設備に係る資産グループについては、「ギガ得」プランの導入以降、商品力が低下し、契約者が減少傾向にあること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,518百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備13,511百万円、機械設備3,513百万円、建物690百万円、その他803百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.30%で割引いて算定しております。</p> <p>また、国内伝送路設備等の一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,645百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建設仮勘定577百万円、土木設備416百万円、機械設備305百万円、その他344百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p> <p>9,098百万円</p> <p>固定資産除却損は、ひかりoneホーム100設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費9,098百万円です。</p> <p>27,334百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	22,672.34	403.68	43.13	23,032.89
合計	22,672.34	403.68	43.13	23,032.89

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加403.68株は、端株の購入等であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少43.13株は、端株の売却であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	23,032.89	8,405.36	733.25	30,705
合計	23,032.89	8,405.36	733.25	30,705

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,405.36株は端株の購入等であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少732.39株は端株の売却、0.86株は端株の消却であります。

(リース取引関係)
 <借主側>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引																		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					重要性がないため記載を省略しております。																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																			
機械設備	669	587	5	76																			
車両	118	68	2	47																			
工具、器具 及び備品	35,059	19,298	479	15,281																			
その他	126	46	—	79																			
合計	35,974	20,000	486	15,486																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,350百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,486百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減 価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,231百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,231百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>					1年内	8,135百万円	1年超	7,350百万円	合計	15,486百万円	リース資産減損勘定の残高	110百万円	支払リース料	8,231百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1,138百万円	減価償却費相当額	8,231百万円	2 オペレーティング・リース取引				
1年内	8,135百万円																						
1年超	7,350百万円																						
合計	15,486百万円																						
リース資産減損勘定の残高	110百万円																						
支払リース料	8,231百万円																						
リース資産減損勘定の取崩額	1,138百万円																						
減価償却費相当額	8,231百万円																						
2 オペレーティング・リース取引					重要性がないため記載を省略しております。																		
未経過リース料																							
1年内					11,837百万円																		
1年超					4,946百万円																		
合計					16,783百万円																		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	352	26,904	26,552	352	23,734	23,382

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
	退職給付引当金	1,047百万円		退職給付引当金	665百万円
	賞与引当金	7,568		賞与引当金	6,910
	貸倒引当金繰入超過額	11,383		貸倒引当金繰入超過額	12,892
	ポイントサービス引当額	17,005		ポイント引当額	24,821
	未払費用否認額	8,668		未払費用否認額	9,202
	減価償却費超過額	31,841		減価償却費超過額	43,612
	固定資産除却損否認額	2,562		固定資産除却損否認額	2,054
	棚卸資産評価損否認額	1,038		棚卸資産評価損否認額	6,731
	未払事業税	5,517		未払事業税	9,461
	減損損失否認額	42,070		減損損失否認額	43,393
	前受金否認額	18,684		前受金否認額	23,630
	資産調整勘定	14,215		資産調整勘定	9,476
	その他	2,794		投資有価証券評価損	2,425
	繰延税金資産小計	164,399		その他	2,576
	評価性引当額	△7,068		繰延税金資産小計	197,854
	繰延税金資産合計	157,331		評価性引当額	△11,065
				繰延税金資産合計	186,788
	(繰延税金負債)			(繰延税金負債)	
	特別償却準備金	△793百万円		特別償却準備金	△494百万円
	その他有価証券評価差額金	△12,688		その他有価証券評価差額金	△12,644
	繰延税金負債合計	△13,481		繰延税金負債合計	△13,138
	繰延税金資産の純額	143,849		繰延税金資産の純額	173,650
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	369,429.27円	408,871.10円
1株当たり当期純利益金額	48,440.20円	50,871.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48,436.68円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	216,135	226,739
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	216,135	226,739
期中平均株式数 (株)	4,461,904	4,457,117
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	323.87	—
(うち新株予約権)	(323.87)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権3種類 (新株予約権の数14,039個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>(中部テレコミュニケーション株式会社の株式取得(子会社化)に関する株式譲渡契約締結)</p> <p>当社は、平成20年1月25日開催の取締役会において、中部電力株式会社(以下「中部電力」)が保有する中部テレコミュニケーション株式会社(以下「CTC」)の株式を取得することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、平成20年4月1日付で同社株式を取得いたしました。なお、本件の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>当社及び中部電力は、両社の経営資源を活用し、協調することで中部地区において、より強固な通信事業基盤を形成し、お客様ニーズに対応した利便性の高い情報通信サービスを提供できるとの認識で一致しました。当社としては、これにより、顧客基盤・インフラ等、CTCが築いてきた事業基盤を活かし、中部地区における通信事業の更なる展開を図ることができると考えております。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p>	<p>(UQコミュニケーションズ株式会社の第三者割当増資引受けについて)</p> <p>当社は、平成21年3月13日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長：田中孝司、以下「UQ」といいます。)が第三者割当増資を実行することを、UQ及び当社を除くUQの全ての株主がそれぞれの意思決定機関において承認することを条件として、当該第三者割当増資の一部を引き受けることを決議いたしました。平成21年3月30日にかかる条件が成就したことにより、当該第三者割当増資の引受けが正式に確定いたしました。なお、本増資については平成21年5月21日に払込を完了しております。</p> <p>本件の概要は次のとおりであります。なお、損益に与える重要な影響はありません。</p> <p>1. 増資引受けの内容</p> <p>(1) 株式の名称 UQコミュニケーションズ株式会社 A種優先株式</p> <p>(2) 引受株式数 304,668株</p> <p>(3) 払込金額の総額 152.3億円</p> <p>(4) 優先株式について</p>																												
<table border="1"> <tr><td>(1)商号</td><td>中部電力株式会社</td></tr> <tr><td>(2)代表者</td><td>代表取締役社長 三田 敏雄</td></tr> <tr><td>(3)本店所在地</td><td>愛知県名古屋市中区東新町1番地</td></tr> <tr><td>(4)事業内容</td><td>電気事業</td></tr> <tr><td>(5)当社との関係</td><td>営業上の取引関係があります。</td></tr> </table>	(1)商号	中部電力株式会社	(2)代表者	代表取締役社長 三田 敏雄	(3)本店所在地	愛知県名古屋市中区東新町1番地	(4)事業内容	電気事業	(5)当社との関係	営業上の取引関係があります。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1 株式の種類</td><td>UQコミュニケーションズ株式会社 A種優先株式</td></tr> <tr><td>2 払込期間</td><td>平成21年5月15日～平成21年5月21日</td></tr> <tr><td>3 発行株式数</td><td>600,000株</td></tr> <tr><td>4 1株当たりの発行価額/発行価額の総額</td><td>50,000円/300億円</td></tr> <tr><td>5 資本に組入れない額</td><td>1株当たりの発行価額中25,000円</td></tr> <tr><td>6 議決権</td><td>なし</td></tr> <tr><td>7 配当</td><td>普通株式に優先し1株につき500円 不足額は将来に累積する</td></tr> <tr><td>8 譲渡制限</td><td>取締役会での承認が必要</td></tr> </tbody> </table>	項目	内容	1 株式の種類	UQコミュニケーションズ株式会社 A種優先株式	2 払込期間	平成21年5月15日～平成21年5月21日	3 発行株式数	600,000株	4 1株当たりの発行価額/発行価額の総額	50,000円/300億円	5 資本に組入れない額	1株当たりの発行価額中25,000円	6 議決権	なし	7 配当	普通株式に優先し1株につき500円 不足額は将来に累積する	8 譲渡制限	取締役会での承認が必要
(1)商号	中部電力株式会社																												
(2)代表者	代表取締役社長 三田 敏雄																												
(3)本店所在地	愛知県名古屋市中区東新町1番地																												
(4)事業内容	電気事業																												
(5)当社との関係	営業上の取引関係があります。																												
項目	内容																												
1 株式の種類	UQコミュニケーションズ株式会社 A種優先株式																												
2 払込期間	平成21年5月15日～平成21年5月21日																												
3 発行株式数	600,000株																												
4 1株当たりの発行価額/発行価額の総額	50,000円/300億円																												
5 資本に組入れない額	1株当たりの発行価額中25,000円																												
6 議決権	なし																												
7 配当	普通株式に優先し1株につき500円 不足額は将来に累積する																												
8 譲渡制限	取締役会での承認が必要																												
<p>3. 買収する会社の概要</p> <p>(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)商号</td><td>中部テレコミュニケーション株式会社</td></tr> <tr><td>(2)代表者</td><td>代表取締役社長 向山 翼</td></tr> <tr><td>(3)本店所在地</td><td>愛知県名古屋市中区栄二丁目2番5号</td></tr> <tr><td>(4)設立年月日</td><td>昭和61年6月3日</td></tr> <tr><td>(5)主な事業内容</td><td>電気通信事業</td></tr> <tr><td>(6)決算期</td><td>3月31日</td></tr> <tr><td>(7)従業員数</td><td>577名</td></tr> <tr><td>(8)資本金</td><td>38,816百万円</td></tr> <tr><td>(9)発行済み株式総数</td><td>2,062,992.6株</td></tr> <tr><td>(10)大株主構成及び所有割合</td><td>中部電力(100.00%)</td></tr> </table>	(1)商号	中部テレコミュニケーション株式会社	(2)代表者	代表取締役社長 向山 翼	(3)本店所在地	愛知県名古屋市中区栄二丁目2番5号	(4)設立年月日	昭和61年6月3日	(5)主な事業内容	電気通信事業	(6)決算期	3月31日	(7)従業員数	577名	(8)資本金	38,816百万円	(9)発行済み株式総数	2,062,992.6株	(10)大株主構成及び所有割合	中部電力(100.00%)	<p>(5)平成28年1月1日現在においてUQの普通株式の上場の申請がされていない等の条件が発生した場合、当社は、本優先株主のうち当社以外の者が、当社に対して、当該本優先株主の有する本優先株式を譲渡する請求を行えば応じる必要があることをUQ及び同社のすべての株主との間で合意しております。</p>								
(1)商号	中部テレコミュニケーション株式会社																												
(2)代表者	代表取締役社長 向山 翼																												
(3)本店所在地	愛知県名古屋市中区栄二丁目2番5号																												
(4)設立年月日	昭和61年6月3日																												
(5)主な事業内容	電気通信事業																												
(6)決算期	3月31日																												
(7)従業員数	577名																												
(8)資本金	38,816百万円																												
(9)発行済み株式総数	2,062,992.6株																												
(10)大株主構成及び所有割合	中部電力(100.00%)																												
<p>(11)最近事業年度における業績の動向</p> <table border="1"> <tr><td>決算期</td><td>平成20年3月期</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>42,088百万円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>△7,451百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>△8,281百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>△7,769百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>132,934百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>76,970百万円</td></tr> </table>	決算期	平成20年3月期	売上高	42,088百万円	営業利益	△7,451百万円	経常利益	△8,281百万円	当期純利益	△7,769百万円	総資産	132,934百万円	純資産	76,970百万円	<p>※平成20年4月1日付でCTCが行っていた中部電力向けの電気事業用通信線路関連事業を会社分割により中部電力に譲渡いたしました。</p>														
決算期	平成20年3月期																												
売上高	42,088百万円																												
営業利益	△7,451百万円																												
経常利益	△8,281百万円																												
当期純利益	△7,769百万円																												
総資産	132,934百万円																												
純資産	76,970百万円																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																								
<p>4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 取得株式数、取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1" data-bbox="165 262 778 506"> <thead> <tr> <th></th> <th>株式数</th> <th>所有割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得前の所有株式数 (議決権の数)</td> <td style="text-align: center;">0株 (0個)</td> <td style="text-align: center;">0%</td> </tr> <tr> <td>取得株式数 (議決権の数)</td> <td style="text-align: center;">1,660,709株 (1,660,709個)</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数 (議決権の数)</td> <td style="text-align: center;">1,660,709株 (1,660,709個)</td> <td style="text-align: center;">80.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 取得価額 36,931百万円</p> <p>5. 取得資金の調達方法 自己資金及び借入金</p>		株式数	所有割合	取得前の所有株式数 (議決権の数)	0株 (0個)	0%	取得株式数 (議決権の数)	1,660,709株 (1,660,709個)	—	取得後の所有株式数 (議決権の数)	1,660,709株 (1,660,709個)	80.5%	<p>2. UQコミュニケーションズ株式会社概要 (平成21年3月1日時点)</p> <p>(1) 設立 平成19年8月29日</p> <p>(2) 本店所在地 東京都港区</p> <p>(3) 代表取締役社長 田中孝司</p> <p>(4) 資本金および資本準備金 170億円</p> <p>(5) 従業員数 208名</p> <p>(6) 株主構成</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>KDDI株式会社</td> <td style="text-align: right;">32.26%</td> </tr> <tr> <td>Intel Capital Corporation</td> <td style="text-align: right;">17.65%</td> </tr> <tr> <td>東日本旅客鉄道株式会社</td> <td style="text-align: right;">17.65%</td> </tr> <tr> <td>京セラ株式会社</td> <td style="text-align: right;">17.65%</td> </tr> <tr> <td>株式会社大和証券グループ本社</td> <td style="text-align: right;">9.80%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">5.00%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(小数点第三位で四捨五入して表記しております。)</p>	KDDI株式会社	32.26%	Intel Capital Corporation	17.65%	東日本旅客鉄道株式会社	17.65%	京セラ株式会社	17.65%	株式会社大和証券グループ本社	9.80%	株式会社三菱東京UFJ銀行	5.00%
	株式数	所有割合																							
取得前の所有株式数 (議決権の数)	0株 (0個)	0%																							
取得株式数 (議決権の数)	1,660,709株 (1,660,709個)	—																							
取得後の所有株式数 (議決権の数)	1,660,709株 (1,660,709個)	80.5%																							
KDDI株式会社	32.26%																								
Intel Capital Corporation	17.65%																								
東日本旅客鉄道株式会社	17.65%																								
京セラ株式会社	17.65%																								
株式会社大和証券グループ本社	9.80%																								
株式会社三菱東京UFJ銀行	5.00%																								

④【附属明細表】

当社の附属明細表は、財務諸表等規則第122条第6号の規定により作成しております。

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業有形固定資産							
機械設備 (注)1、2、7、8	2,310,924	287,403	147,387 (46,224)	2,450,940	1,754,868	230,828	696,071
	[380]		[3]	[377]			
空中線設備 (注)3、7	413,741	76,732	15,326 (118)	475,147	194,034	26,267	281,113
端末設備 (注)7	14,070	577	251 (4)	14,396	8,825	991	5,571
市内線路設備 (注)4、7、8	171,686	22,053	19,893 (13,511)	173,846	110,968	9,515	62,877
	[3,061]		[121]	[2,940]			
市外線路設備 (注)7、8	139,304	466	2,296 (315)	137,474	99,381	7,837	38,093
	[268]		[11]	[257]			
土木設備 (注)7、8	74,474	853	665 (436)	74,662	35,744	2,267	38,918
	[0]		[0]	[0]			
海底線設備 (注)7	81,231	1,600	5,504 (11)	77,327	57,441	5,625	19,885
建物 (注)5、7、8	356,859	51,389	9,226 (690)	399,022	181,858	13,837	217,164
	[31]		[0]	[30]			
構築物 (注)8	64,895	6,286	784	70,397	41,230	2,530	29,166
	[164]		[0]	[164]			
機械及び装置	14,128	273	1,249	13,153	11,225	714	1,927
車両	503	60	43	520	322	55	197
工具、器具及び備品 (注)7	69,976	11,351	6,483 (68)	74,844	44,864	6,849	29,979
土地 (注)5、7、8	50,861	189,387	201 (11)	240,047	—	—	240,047
	[1,190]		[34]	[1,156]			
リース資産	—	3,730	—	3,730	410	410	3,320
建設仮勘定 (注)6、7	126,755	750,688	768,346 (600)	109,098	—	—	109,098
小計	3,889,413	1,402,856	977,660 (61,993)	4,314,608	2,541,176	307,731	1,773,432
	[5,097]		[169]	[4,928]			
附帯事業有形固定資産 (注)5、7、8	12,891	2,392	470 (2)	14,812	7,989	1,680	6,823
	[15,083]		[2,483]	[12,600]			
合計	3,902,304	1,405,248	978,131 (61,995)	4,329,421	2,549,165	309,411	1,780,256
	[20,181]		[2,652]	[17,529]			

- (注) 1 機械設備の主な増加は、周波数再編に伴う無線基地局設備等の取得によるものであります。
 2 機械設備の主な減少は、周波数再編に伴う無線基地局設備等の除却であります。
 3 空中線設備の主な増加は、周波数再編に伴う無線基地局設備等の取得によるものであります。
 4 市内線路設備の主な増加は、光インフラ設備の拡張によるものであります。
 5 建物及び土地の主な増加は、新宿ビル・大手町ビル・名古屋ビル・大阪ビルの土地建物等の信託受益権を取得し、取得した信託受益権は不動産信託契約を終了したことに伴い消滅し、信託されていた資産は当社に所有権が移転したため当社の資産になったことによるものであります。
 6 建設仮勘定の主な増加は、周波数再編に伴う無線基地局設備等の取得によるものであります。
 7 当期減少額の()は、減損損失の金額であり取得価額より控除しております。
 8 表中の[]は、圧縮記帳額の累計額であり取得価額より控除しております。

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
無形固定資産							
電気通信事業無形固定資産							
海底線使用権 (注)3	6,042	543	69 (0)	6,516	2,783	346	3,733
施設利用権	15,005	1,015	494	15,526	8,741	738	6,785
ソフトウェア (注)1、2、3	413,412	74,588	46,114 (239)	441,887	219,489	78,338	222,397
のれん	33,429	—	—	33,429	12,386	4,430	21,042
特許権 (注)3	9	—	2 (2)	6	3	1	3
借地権	1,421	—	0	1,422	—	—	1,422
その他の無形固定資産	2,674	170	5	2,839	523	97	2,316
小計	471,995	76,318	46,686 (242)	501,627	243,927	83,952	257,700
附帯事業無形固定資産 (注)4	12,720	2,834	2,038	13,515	7,068	2,253	6,447
	[32]			[32]			
合計	484,716	79,152	48,725 (242)	515,143	250,995	86,206	264,148
	[32]			[32]			
長期前払費用 (注)3	101,335	28,000	8,723 (53)	120,612	42,921	12,920	77,690

(注) 1 ソフトウェアの主な増加は、au系システムの拡張に伴うソフトウェアの開発によるものであります。

2 ソフトウェアの主な減少は、償却終了によるものであります。

3 当期減少額の()は、減損損失の金額であり取得価額より控除しております。

4 表中の[]は、圧縮記帳額の累計額であり取得価額より控除しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
Inmarsat plc	21,739,149	14,938
グリーン株式会社	1,600,000	8,688
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	56,928	7,611
株式会社ウィルコム	118,689	2,075
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	18,830	941
日本空港ビルデング株式会社	609,000	633
株式会社ユー・エス・ジェイ	8,000	393
株式会社エフエム東京	19,500	382
株式会社Jストリーム	15,228	365
株式会社協和エクシオ	439,000	351
その他 (78銘柄)	44,563,552	4,042
計	69,187,876	40,423

【債券】

種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
日産自動車株式会社 コマーシャルペーパー	10,000	9,994
株式会社日産フィナンシャルサービス コマーシャルペーパー	30,000	29,982
オリックス株式会社 コマーシャルペーパー	18,000	17,987
計	58,000	57,964

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
譲渡性預金	—	49,000
計	—	49,000

(注) 1 株式数は、1株未満の株式数を切捨てて表示しております。

2 本表の株式、債券及び譲渡性預金は、すべてその他有価証券であります。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	23,263	24,754	11,606	11,656	24,754
退職給付引当金	16,800	14,651	15,656	—	15,794
ポイント引当金	41,884	60,431	41,179	—	61,136
完成工事補償引当金	2,053	5,075	2,531	—	4,597
賞与引当金	16,915	15,454	16,915	—	15,454
役員賞与引当金	99	104	99	—	104

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	2
預金	
普通預金	77,810
当座預金	5
別段預金	15
郵便貯金	2,174
外貨預金	75
外貨定期預金	351
預金計	80,431
合計	80,434

(2) 受取手形

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成21年4月	16
平成21年5月	3
平成21年6月	4
合計	25

(注) 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳は記載しておりません。

(3) 売掛金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
382,681	3,467,931	3,398,985	451,627	88.3	43.9

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれております。

2 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳は記載しておりません。

(4) 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
移動機及び付属品	64,308
ソリューション関連機器	4,756
保守用光ファイバー	564
FTH関連機器	739
その他	4,011
合計	74,380

(5) 繰延税金資産

繰延税金資産は、173,650百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 負債の部

(1) 社債

銘柄	金額 (百万円)	内容
第1回無担保社債	24,996	発行 平成17年9月13日 償還期限 平成22年9月17日
第2回無担保社債	24,992	発行 平成17年9月13日 償還期限 平成24年9月20日
第3回無担保社債	19,997	発行 平成19年12月13日 償還期限 平成22年12月20日
第4回無担保社債	39,991	発行 平成19年12月13日 償還期限 平成24年12月20日
第4回一般担保付社債	20,000 (20,000)	発行 平成9年4月28日 償還期限 平成21年4月28日
第5回無担保社債	19,998	発行 平成19年12月13日 償還期限 平成26年12月19日
第5回一般担保付社債	20,000	発行 平成9年4月28日 償還期限 平成29年4月28日
第6回無担保社債	49,983	発行 平成20年5月29日 償還期限 平成25年6月20日
第7回無担保社債	19,993	発行 平成20年5月29日 償還期限 平成27年6月19日
第8回無担保社債	40,000	発行 平成21年2月26日 償還期限 平成25年12月20日
第9回無担保社債	10,000	発行 平成21年2月26日 償還期限 平成30年12月20日
第11回無担保社債	20,000	発行 平成10年10月28日 償還期限 平成22年10月28日
第13回無担保社債	18,000	発行 平成15年8月29日 償還期限 平成22年8月31日
合計	327,953 (20,000)	

(注) 一年以内に期限到来のものは、その内数を () 内に記載しております。

(2) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
株式会社日本政策投資銀行	54,690 (12,401)
株式会社三菱東京UFJ銀行	46,000
株式会社みずほコーポレート銀行	37,000 (10,000)
株式会社三井住友銀行	21,500
三菱UFJ信託銀行株式会社	18,000
その他	251,360 (7,360)
合計	428,550 (29,761)

(注) 一年以内に期限到来のものは、その内数を () 内に記載しております。

(3) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社	11,619
株式会社東芝	7,903
京セラ株式会社	6,832
カシオ計算機株式会社	6,367
シャープ株式会社	5,079
その他	14,145
合計	51,947

(4) 未払金

項目	金額 (百万円)
設備代金	64,063
事業者接続料金	48,184
販売手数料	32,810
通信設備保守費	14,800
その他	104,078
合計	263,937

(3) 【その他】

該当事項はありません。